

令和4年度老人保健健康増進等事業

PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の具体的方策に関する
調査研究事業報告書

公立大学法人埼玉県立大学

1. 背景・目的

2014年の介護保険法改正により「在宅医療・介護連携推進事業」を全市区町村で取り組むこととなったが、具体的進め方について悩んでいる市区町村は多い。

そこで本事業では、①先行研究分析およびヒアリングを通じた事業マネジメントの現状・課題の整理、②ヒアリングを通じたPDCAサイクルに沿った展開事例の収集と展開プロセスの見える化、③既存データの活用方法の検討、④マニュアル案に基づく研修の試行と評価を通じて、PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業を推進するためのマニュアルを作成することを目的とした。

2. 事業マネジメントの展開上の諸課題

事業実施状況調査、計画策定状況調査、委員会での指摘事項をもとに、事業マネジメント展開上の課題を整理した。

3. テキスト・動画教材の作成、研修の試行

施策動向やマネジメントの考え方／進め方を学ぶための教材（テキストおよびテキストを解説する動画）の作成を行った。その上で、関東信越厚生局管内の市区町村職員・事業受託団体担当者を対象に、教材を活用した研修を試行した。

4. マニュアル作成

市区町村職員が適切に事業を展開するために必要な事項である、

- ①在宅医療・介護連携が必要な背景を知り、関係者に説明できる、
 - ②マネジメントの基本がわかっている、
 - ③あるべき展開方法を知った上で現在行っている方法のどこが間違っているかを自覚している、
 - ④あるべき展開方法に近づくためには、現在の方法のどこをどのように変えないといけないかを知っている、
- その他、他地域担当者の思考プロセス等を盛り込んだマニュアルを作成した。

5. 今後に向けて

在宅医療・介護連携推進事業では、自治体と在宅医療コーディネーターの連携・協働が必須となる。

今回開発したマニュアルを使って、自治体職員及び在宅医療コーディネーターのマネジメント力の強化を図るとともに、試行した研修の内容・方法を参考に、両者の連携・協働を促すといった取組を継続して行っていくことが今後の課題と考える。